

# 駒ヶ根民報

No.1357

2016.3.13

日本共産党

駒ヶ根市委員会

Tel 83-2969

3月議会一般質問

竹村ほまれ議員

- ① 国民健康保険税引き上げ提案を問う
- ② 若者の定住促進・就労支援の拡充を
- ③ 教育の機会均等を図る大学奨学支援を
- ④ 子ども医療費無料化高校卒業までの拡大を

## 保険税引き上げは

**質問** 国民健康保険税のあん分率の改正を柱とする、国民健康保険税条例の一部を改正する、保険税の引き上げ提案があったが、十分な説明を。

## 改正に至った経過は

**市長** 平成27年度の決算見込みは保険税の収入減や保険給付費の大幅な伸びにより、約1億9千万円の支出超過となる。

## 引き上げ率 18.76%!

**市長** 引き上げ総額が1億1037万円、引き上げ率18.76%

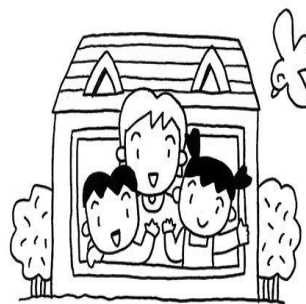
## 改正に、次の事に考慮

**市長** ①平成30年度からの市町村国保の県広域化を踏まえ平成29年度までの医療費保険税等見込んで国保財源不足分を賄うこととする

② 不足分の半分を一般会計か

## 応能割に賦課限度額

**市長** 国保には賦課限度額があり、応能割については税率を上げて限度額があるため税率を上げた分が税の増額にはつながらない。



## 母子世帯等の支援を

**質問** 格差社会と貧困が拡大する中で、経済的に苦勞しながらも、生活をしていかなければならない母子世帯などが、増え続けている。安心して居住できる住まいと、暮らしが成り立つ就業の場を支援する考えは。

## 相談は支援員が同行して

**市長** 居住環境支援として市営住宅の入居募集に母子世帯は抽選時に2回引くことが出来る。就労支援として平成28年度から高等職業訓練促進寄付金を新設し、1人家庭の親が国家資格取得をめざし養成機関へ入学した方へ生活負担軽減のため毎月定額を給付。

上限が3年間で月額10万円、課税世帯は7万5000円。

資格を取得することで就職し、高収入に。1人親家庭の生活自立を目指す。

## 若者定住促進事業は

**質問** 少子化、移住、定住促進の新規重点プロジェクトとなっている。若者住宅取得事業と上下水道定住促進補助事業による効果の狙いど希望は。

## 少子化対策を推進

**市長** 若い世代の経済的負担を軽減し定住を促進する為、若者住宅取得補助事業と、若者以外の転入者も含めた移住定住を促進する為上下水道定住促進補助事業に取り組む。また、竜東への人の流れもつくり地域の活性化を図る中で少子化対策を推進したい。

## 大学奨学支援を

**質問** 家庭の経済状況に関わらず、大学教育を受けられるようにすることは教育の機会均等を図る上で極めて重要だ。当市にこそ優秀人材育成と定着、福祉増進の観点からも、大学奨学支援を含む、財政的な就学支援を、拡充していく考えは。

## 返済免除の優遇制度を検討

**市長** 能力や意欲がありながら経済的理由で高校大学等への進学が困難な生徒に対して、広範な支援を行うべきと考ええる。当市の支援については、卒業後Uターンした場合の返済免除等優遇制度を、総合戦略の中に位置付けている。今後教育機会均等、

福祉増進等の観点を含め制度の内容を検討していきたい。



## 子ども医療費無料化を高校卒業まで

**質問** 子育て世代にとって、子どもに掛かる医療費は切り詰める訳にはいかない。子育て支援の中でも医療費無料化は基本的な屋台骨のように、しっかり保障されているこそ、当市で安心して産み育て定着していくことに繋がる。少子化対策移住定住にも関係し、子育て支援の要である子ども医療費無料化の高校卒業までの拡充の見解を質す。

## 障がい者は18歳まで拡大!

**市長** 現在、子ども医療費無料化は中学卒業まで。国県の動向を注視しつつ、近隣の市町村の状況もあり持続可能な制度となるよう市の財政状況も含め、検討していきたい。母子・父子家庭については所得制限があるが、高校卒業まで福祉医療費の支給をしている。また平成27年度より障がい者の方については所得制限なしで18歳まで、範囲を拡大している。